

# 資料①

## 定年引上げによる退職手当基本額の改正内容（令和5年4月1日～）

※年齢及び退職時年齢については、「年齢計算ニ関スル法律（明治35年法律第50号）」による。

※この資料で例示している算定額は「退職手当基本額」のみであり、対象となる者には別途調整額が加算されます。

### 1 定年退職した場合の算定方法（60歳以降の給料月額が7割支給となる者）

※定年年齢 改正前：60歳、改正後65歳の場合

	～3/31			4/1～				
(1)年齢	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
(2)勤続年数	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年
(3)支給率（定年）			②40.80375	42.31035	43.81695	45.32355	46.83015	⑤47.709
(4)給料月額			①400,000	④280,000				
			※60歳定年退職の場合 ①×②=16,321,500 (③)	※60歳に達した日以後最初の4/1～退職日までの期間 ④×(⑤-②)=1,933,470 (⑥)				
(5)退職手当基本額 (③+⑥)			<b>18,254,970 (③+⑥)</b>					

## 1-2 60歳の時点で支給率が最高の場合

	～3/31			4/1～				
(1)年齢	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
(2)勤続年数	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年
(3)支給率（定年）			②47.709	47.709	47.709	47.709	47.709	⑤47.709
(4)退職手当控除額			18,500千円	19,200千円	19,900千円	20,600千円	21,300千円	22,000千円
(5)給料月額			①400,000	④280,000				
	※60歳定年退職の場合			※60歳に達した日以後最初の4/1～退職日までの期間				
	①×②=19,083,600（③）			④×（⑤-②）=0（⑥）				
(6)退職手当基本額（③+⑥）	19,083,600（③+⑥）							
※退職手当控除額算定方法	勤続年数2年以下 800千円 勤続年数3～20年 400千円×勤続年数 勤続年数21年以上 勤続年数20年の控除額（8,000千円）に、1年ごとに700千円を加算							
受給額（60歳定年の場合）	課税される額（勤続6年以上の場合 1/2 1,000円未満切捨て） 19,083,600-18,500,000=583,600/2→291,000							
	課税される額による各税額			所得税：14,855 市町村民税：17,400 県民税：11,600 <b>19,083,600-各税額=19,039,745</b>				
受給額（65歳定年の場合）	<b>19,083,600&lt;22,000,000のため、全額受給</b>							

※⑥の加算は0となるが、退職所得控除額が大きくなるため、60歳定年の場合よりも受け取る額は多くなる。

2 定年条例改正前の定年年齢に達した日以後に、その者の非違によることなく自己都合退職した場合の支給率  
 (60歳以降の給料月額が7割支給となる者)

※定年年齢      改正前60歳の場合

(1)退職時年齢	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
(2)勤続年数	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年
(3)支給率（定年）			40.80375	42.31035	43.81695	45.32355	46.83015	47.709
(4)支給率（自己都合）	32.0571	33.3963	(34.7355)	(35.7399)	(36.7443)	(37.7487)	(38.7531)	(39.7575)
	自己都合の支給率で算定		定年の支給率で算定					

※退職手当請求書類の退職事由は「自己都合」とすること。  
 ※退職報告書の退職事由欄にその者の非違によることなく自己都合退職した旨の記載をすること。

### 3 勸奨退職の加算対象期間

退職時年齢	50歳	...	59歳							60歳	
月数			0月	1月	2月	...	5月	6月	...	11月	
退職日										60歳の誕生 日前々日	60歳の誕生 日前日
改正前	<div> <div></div> <div></div> </div>										
改正後	<div> <div></div> <div></div> </div>										

### 4 公務上の傷病又は死亡による退職の場合の加算率

※定年年齢    改正前：60歳（①）、改正後65歳（②）の場合

- (1)退職時の年齢（③）

（改正前定年年齢より前に退職）

58歳

$(\textcircled{2}-\textcircled{3}) \times \{ (\textcircled{1}-\textcircled{3}) \times 2/100 \} \div (\textcircled{2}-\textcircled{3}) = 4\%$
- (2)退職時の年齢（④）

（改正前定年年齢以後に退職）

61歳

$(\textcircled{2}-\textcircled{4}) \times 2/100 \div (\textcircled{2}-\textcircled{4}) = 2\%$

## 5 特定減額により給料月額が減額された者の算定方法

※定年年齢 改正前：60歳、改正後65歳の場合

(1)年齢	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
(2)勤続年数	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年
(3)支給率（定年）	②43.81695	45.32355	④46.83015	47.709	47.709	47.709	47.709	⑥47.709
(4)給料月額	①405,000	③400,000		⑤280,000				
		※特定減額による減額		※60歳時の給料月額の7割支給				

(5)65歳退職時の支給率で算定  $(① \times ②) + ⑤ \times (⑥ - ②) = 18,835,638$

(6)60歳退職時の支給率で算定  $(① \times ②) + ③ \times (④ - ②) = 18,951,144$

(7)退職手当基本額 **⑤ < ⑥ のため、18,951,144円**

## 6 転出による注意点

※定年年齢 改正前：60歳、改正後65歳の場合

在籍団体	A市			B市				
(1)年齢	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
(2)勤続年数	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年
(3)支給率（定年）	43.81695	45.32355	②46.83015	47.709	47.709	47.709	47.709	④47.709
(4)給料月額		①400,000		③280,000				
				※60歳時の給料月額の7割支給				

※前歴であるA市の給料月額等はB市退職時の退職手当額算定時には考慮されないため、

$$③ \times ④ = 13,358,520円$$

※在籍団体がA市のみの場合（B市への転出なし）

$$① \times ② = 18,732,060$$

$$③ \times (④ - ②) = 246,078$$

**18,978,138円（算定方法は上記1参照）**